令和２年度　福岡市共働提案制度　事業の進捗状況資料

フードバンクを活用した食品ロス削減啓発事業

フードバンク推進実行委員会
（特定非営利活動法人フードバンク福岡、福岡市環境局事業系ごみ減量推進課）

１　共働のきっかけ・必要性

フードバンクは、品質に問題がないにもかかわらず市場で流通できなくなった食品（いわゆる「食品ロス」）を集め、食べ物を必要とする施設や団体へ無償配布する活動であり、食品ロス削減という環境的側面の問題と、福祉的側面の問題を同時に解決できる活動として期待されています。

（１）ＮＰＯが事業を提案した理由

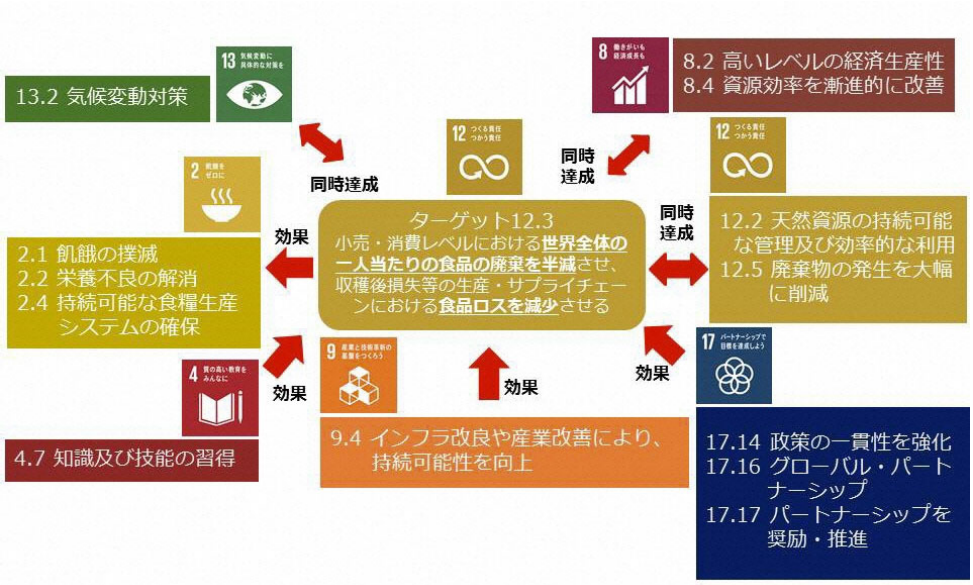
食品ロス削減は、SDGsのターゲットとしても挙げられる世界的課題であり、福岡市の課題でもあります。その一方で、食べ物を必要としている人たちが増え、特に子どもの相対的貧困は大きな社会課題となっています。

そうした中、フードバンクが注目を集めるようになりました。しかしながら、日本全体のフードバンクが取り扱う食品量は年間4,000トンであり、日本の食品ロス全体量（年間612万トン※）の0.07%にしかすぎません。また、福岡市でのフードバンク活動は平成28年度に開始したばかりで間もなく認知度が低いため、市民や市内企業への普及・啓発による活動の定着と拡大が必要です。

共働事業により、フードバンクを活用した食品ロス削減に前向きに取り組む事業者が増え、多種多様な食品の提供を受けることができるようになるとともに、市民意識の醸成にもつながりボランティア参加や企業からの寄付が得やすくなることが期待できます。

また、フードバンクが福岡市の循環型社会の一部として有効に機能することで福岡市の課題でもある食品ロス削減を推進することができると考え、提案に至りました。

※農林水産省平成29年度推計



出典：農林水産省ホームページ（http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/）

（２）市担当課が事業に取り組む理由

福岡市において、事業系ごみの量は全体の半分を占め、その減量・リサイクルが重要な課題となっています。フードバンク活動の推進に取り組むことで、事業所から排出される食品ロスが削減できることを期待しています。

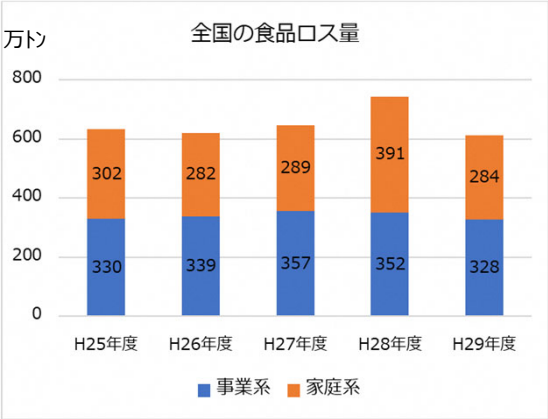
2　事業の目的

フードバンクには、事業者からの提供（フードバンク）と家庭からの提供（フードドライブ）の２通りの食品提供ルートがあります。

家庭からの食品提供では、保存状態が様々であるため保管方法による影響が少ない缶詰等、食品の種類が限られ、また、１提供者あたりの提供量が少なくなります。一方で、事業者からの食品提供では、それまでの衛生管理状態が把握しやすく、安定した品質が期待できることから生鮮食品をはじめ多種多様な食品を提供いただけるとともに、１提供者あたりの提供量は多くなります。

また、全国的に家庭内で発生する食品ロス量と事業所から発生する食品ロス量は約半数であり、近年横ばい傾向で減少していない状況です。

これらのことから、食品ロスの削減による循環型社会づくりの推進及び、安定的食品提供量確保のため、事業所から発生する食品ロスを対象にフードバンク活用の啓発を実施することとしました。



（農林水産省推計値より作成）

3　事業目標及び達成度

（１）令和元年度は、食品関連企業へのアンケート調査により、フードバンク活動及びフードバンク福岡の広報と同時に、フードバンク活用に向けて企業が抱える課題の把握を図りました。その結果、企業はフードバンク活動に対する知識不足、対応人員の不足、食品取扱への不安といった課題があるものの、フードバンク活動による地域社会貢献に高い関心があることがわかりました。また、受取団体の様子やニーズを企業へ伝えることが、フードバンク活動へ協力する企業の拡大につながることも分かりました。

そこで令和2年度は、下記の３つを行うこととしました。①食品受取団体の需要（量・種類等）や、スムーズな受渡しを目指したアンケート調査を行い、受取りに関するオペレーションを点検する②食品提供量の定量確保のため、企業に対してヒアリングや説明会を実施し、新規開拓や継続提供促進を図る③上記の調査により把握した課題を整理し、効果的なフードバンク活動普及啓発のためのアクション・プラン作成に向けた分析を行う

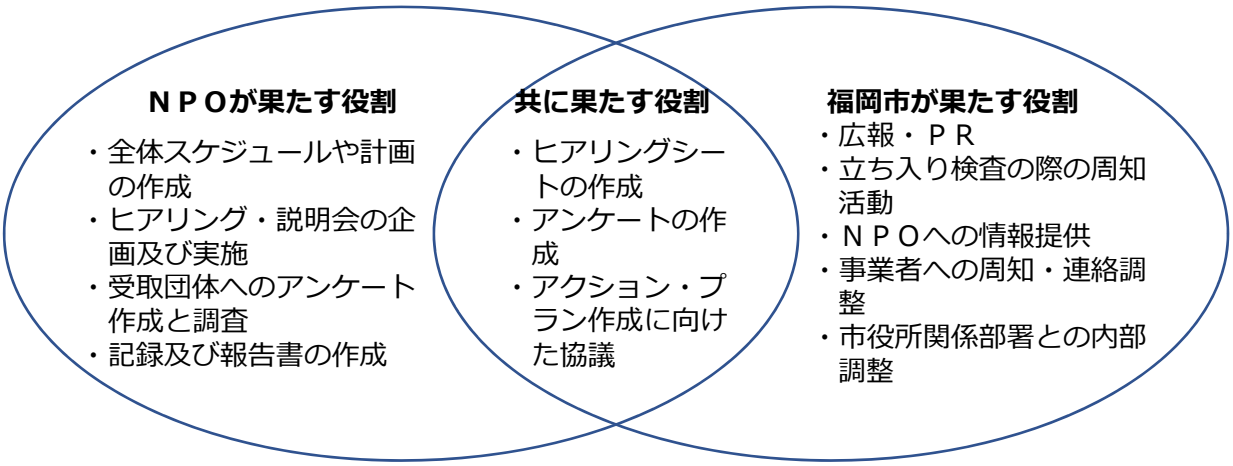
（※アクション・プランとは、食品提供企業の新規開拓や継続提供促進を図るための普及・啓発の方法や広報戦略、広報物に加え、フードバンク活動が持続可能であるために必要とされる活動資金やその調達方法について、フードバンクが実施する具体的な行動計画です。）

①については130の受取団体に対しアンケートを行いました。②については食品関連企業13社に対しヒアリングを行い、フードバンクに対する要望・意見を集約しました。その中で意見交換会の開催要望があったため、４月27日に５～６社で開催予定です。また、説明会については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み中止とし、代わりに説明用の動画を作成しました。①、②をまとめたものを令和2年度調査結果報告書として、256の関係企業・団体に配付するとともに、説明用動画を企業へ配付しました。なお、報告書や動画はホームページ等へアップし、情報の公開に努めました。③については新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、スケジュールを調整したため、令和３年度の課題としました。

（２）食品提供を再開あるいは提供頻度を増やした企業が5～6社ありました。食品ロス削減量（食品提供量）及び食品提供企業数は以下の通りです。

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和２年度 実績
食品ロス削減量	44t	74t	85.7 t	160.1 t
食品提供企業数	63社	89社	116社	164社

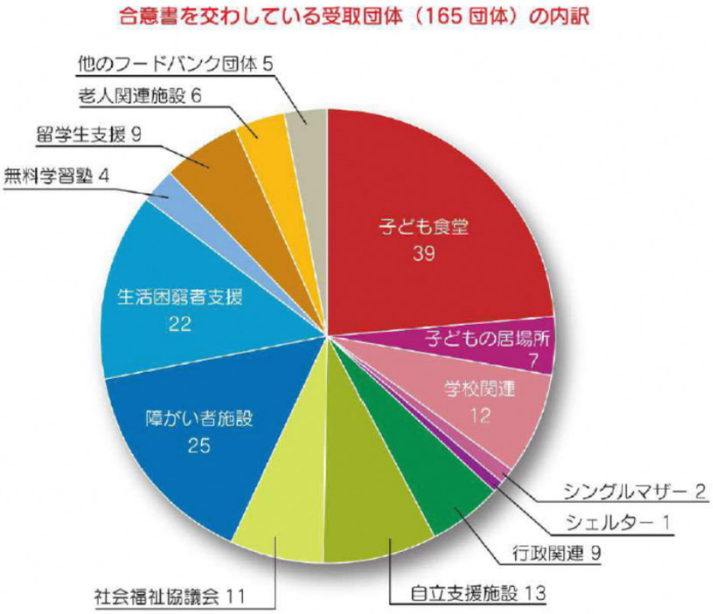
４　役割分担



５　事業内容

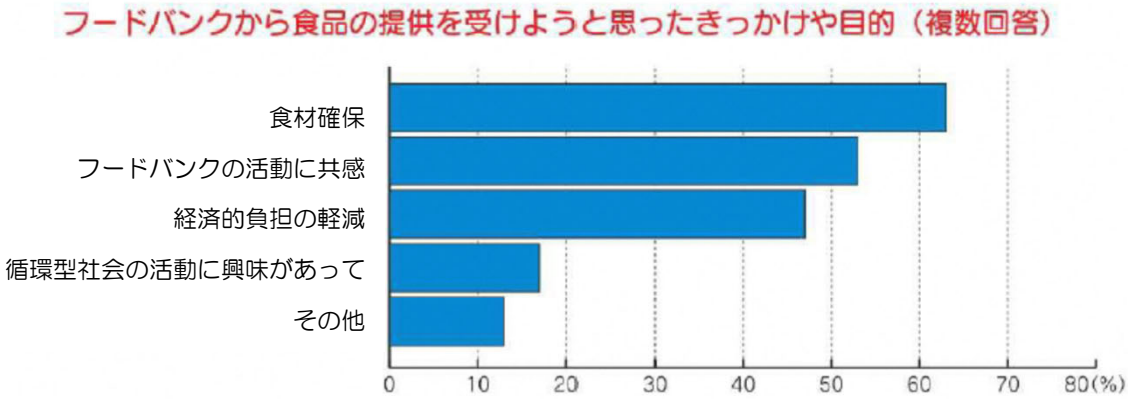
（１）①食品受取団体に関するアンケート調査・分析、受取りに関するオペレーションの点検

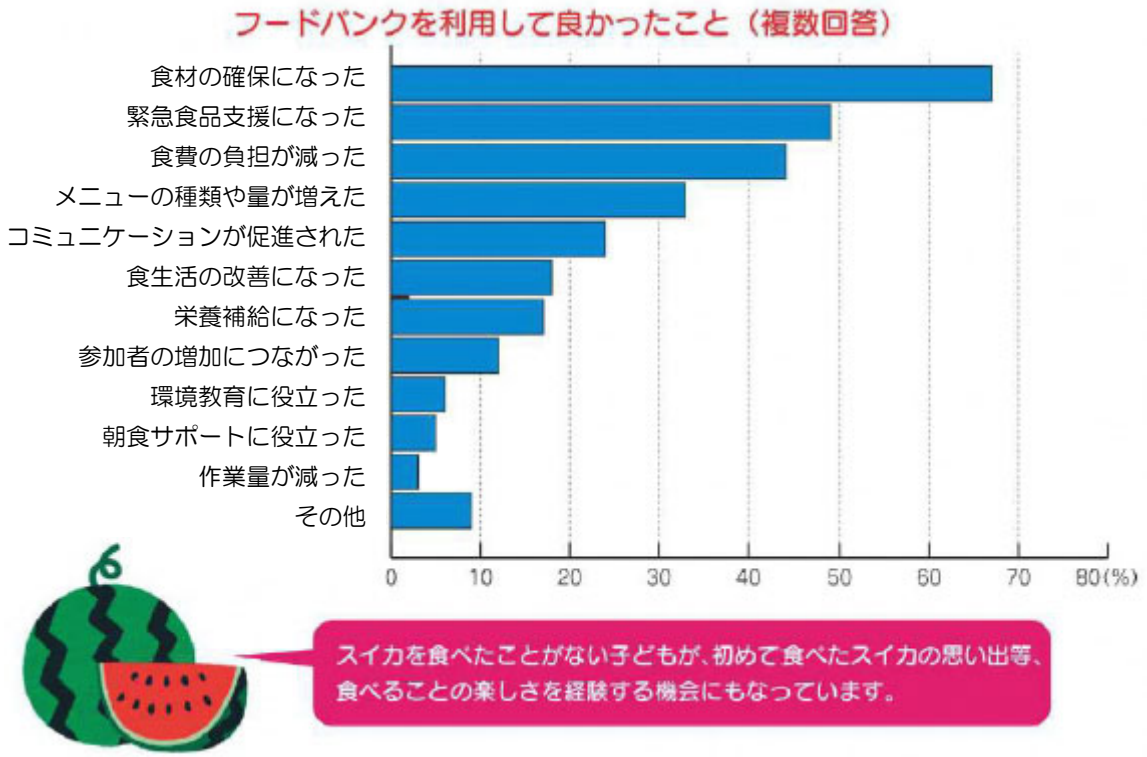
　フードバンク福岡と合意書を交わしている食品受取団体を対象にフードバンク活用に関するアンケートを行い、需要（量・種類等）や、スムーズな受渡しに関する調査・分析を行い、受取りに関するオペレーションの点検を行いました。

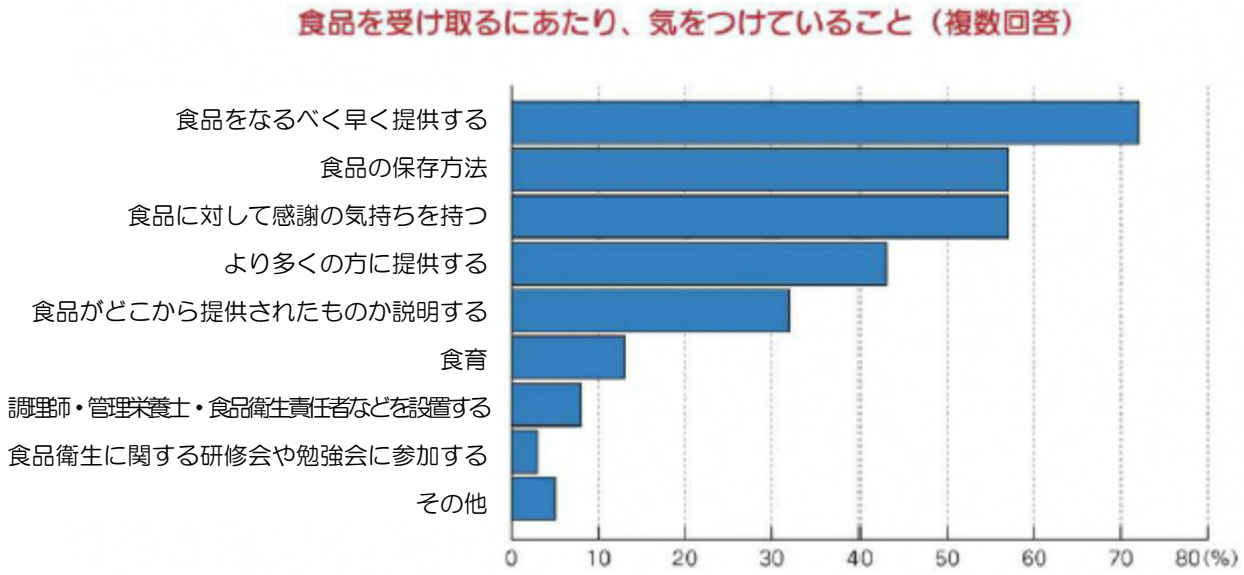


ア）アンケートの作成・発送
期間：令和２年５月～７月に作成、
　　7月23日発送
調査対象数：130件
内容：受取団体に対して、活動の様子、現在受取っている食品、受取りをさらに希望する食品、フードバンク活動の改善点、企業に対する意見等を調査しました。
　　アンケートは、各団体の実情に沿った回答を得るため、自由記載を多く取り入れました。

イ）アンケート集計結果
期間：令和２年８月～９月
回答数：78件







【アンケート特記事項】

令和元年度に企業に対しアンケートを行った結果、「提供先が保管するときの衛生管理に不安がある（33.3%）」「自社ブランドが傷つくのではないかという不安がある（34.7%）」という回答があったため、食品の受取団体の質問項目に反映し、実態を調査しました。

その結果、受取団体は、いただいた食品はなるべく早く提供する、保存方法に気を付ける、大切に最後まで使い切るという気持ちを持っていることがわかり、企業が持つ不安に対する回答を得ることができました。また食品を提供してくれる企業へも、深い感謝の念を持ち、親しみを感じていることが分かりました。

一方で、受取団体は、子どもや子育て世帯の方、高齢者、障がい者等の受益者のために、誠意をもって活動をしているものの、資金や人的資源に余裕がない状況がうかがえました。フードバンクからの食品が福祉的な重要性を持つこと、受益者のためにも受取団体の負担を軽減する必要があることが感じられました。

また、オペレーションの点検については、「受取食品の情報が事前に細かく欲しい」「食品の種類や量を増やしてほしい」「受取団体まで配送してほしい」「食品の受取場所を増やしてほしい」といった要望がありました。これらの意見は今後のアクション・プランの作成に繋げていきます。

②食品関連企業へ、フードバンクに関するヒアリングや説明会の実施

期間：令和２年９月～令和３年２月

内容：対象企業13社に対し、ヒアリングシートに基づき、食品ロスの発生状況、フードバンク活用に向けた課題等の情報収集を行いました。説明会は中止とし、代わりに説明用の動画を作成しました。

　受取団体へのアンケート及び企業へのヒアリング結果を基に調査報告書を作成し、企業や受取団体へ動画DVDと共に配布しました。動画についてはYouTubeで配信しました。

【ヒアリング結果抜粋】

食品ロスの発生状況（理由）

原材料や仕入れ契約、余剰仕入れ	5
出庫期限・納品期間や1/2、1/3ルール	4
欠品しないように在庫を持つため	4
賞味期限	4
規格外	2
売れ残り	2
サンプル	2
返品不可	1
入力ミス	1
休校措置	1
返品	1
売り上げ減	1
変色	1

フードバンクに関わって良かったこと

食品ロス削減	4
社会貢献	4
やりがい	1
経費でも落とせる	1
罪悪感からの解放	1
フードバンクへの理解促進	1
食べ物として活用	1
喜んでもらえた	1

③アクション・プラン作成に向けた分析

期間：令和３年１月～３月

内容：事業内容①、②により把握した課題を整理し、アクション・プラン作成に向けた分析を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりスケジュール調整を行った結果、令和３年度の課題としました。

６　担当者の声・市民の声

（１）市民の声（アンケート結果から抜粋）

・フードバンクの活動に敬意を表しています。また、よいものを提供してくださる企業様にも感謝です。賞味期限（に余裕）があると、より多くの生活困窮の方々、子どもたちへ配布できます。感謝！

・いつも大変お世話になり、ありがとうございます。毎週食品が届くことを利用者さんもとても楽しみにされ、活動も潤い助かっております。提携前は、食べ物もお金もない利用者さんの対応に、非常に苦慮しておりましたが、フードバンクさんのおかげで、そのような困りごとがなくなり、活動の中で提供している食事の幅も広がって、本当に感謝しております。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

（２）担当者の声

・アンケート調査から、同じ市民活動をする者として、たくさんの方々が誠意をもって活動をしていることが分かり、とても温かい気持ちになりました。連携してもっと暮らしやすい社会を作ることができればと思いました。

・今回食品受取団体に対するアンケートによって得られた情報は、食品の提供を躊躇している企業に対する広報・啓発に有効な情報であると考えます。

7　令和３年度への展開

令和元年度は、食品関連企業を対象にフードバンク活用に関する調査・分析を行いました。令和２年度は、食品受取団体へのアンケート調査と、企業へのヒアリングの結果から、説明用動画と調査報告書を作成し、企業が持つ疑問や不安に対する答えを提供できたと思います。２年間の調査・分析を踏まえ、令和３年度は以下の通り事業を実施します。

（１）令和３年度事業

令和３年度事業は、本共働事業の最終年度であり、フードバンクを活用した事業系食品ロス削減に向けた対策を完成させる年でもあります。引き続き食品提供企業の拡大を図るとともに、フードバンク活動を継続していくためのアクション・プランを完成させます。

①食品受取インフラの検証

食品提供にあたり企業が検討課題としている食品の納品手段について、企業からの引取りが可能な配送インフラを実験検証する。

・食品受取りに関するオペレーションを検証する。
・配送効率の適正化を検証
・目指す方向性を確認する。
・アクション・プランへの反映

②アクション・プランの完成（３年後・５年後のプラン）

項目　ア）食品の受渡しインフラの整備
（開所の頻度／受渡拠点場所／ルート集荷・配送／倉庫）
イ）フードバンク活動促進のために必要な普及・啓発活動
（対食品提供企業／対食品受取団体）
ウ）フードバンク活動継続のための資金運用
（資金調達方法と予算／将来への展望）

③フードバンク活用説明会開催

フードバンク活用説明会を開催し、アクション・プランの説明と３年間の事業報告を行い、食品提供企業の拡充を図る。

（２）共働の必要性

・福岡市から企業の情報・現状や法令等の情報を得ながら、全体の進行をすることができます。
・福岡市と共働による調査であることから、企業の担当者だけでなく、企業全体で取り組む課題として認識されやすくなります。
・福岡市の課題でもある食品ロス削減を推進することができます。